

第4回那珂市行政評価外部評価委員会（市民向けフォーラム）要旨

1 開会 市長あいさつ

市は、市民の視点に立った成果重視の効率的で、質の高い行政活動の実施と透明性の高い開かれた市政の推進を図るために、行政評価をこれまでも実施してきた。本年度も昨年度に続き、市の業務と状況を対象に、客観的に分析し、課題点を共有することで、事務の整理による効率化、職員の意識改革、効率的な財政運営が行えるよう、論点整理に特化した外部評価（業務点検方式）を実施した。本日のフォーラムは、業務点検方式の手順や状況を客観的に分析し、課題点を共有することで、職員の意識改革のきっかけとなり、業務の効率化につながることを期待する。

2 基調講演

講師 石渡秀朗氏

略歴 神奈川県三浦市出身、三浦市役所入庁、企画情報課長、政策経営課長、教育委員会総務課長、教育部長、市立病院副管理者を経て、2016年4月から構想日本特別研究員、構想日本事業仕分けプロジェクトに初期から参加。

○演題：「最少の経費で最大の効果？行財政改革の意味」

- ・行財政改革とは、国や地方の政府の行政機関の組織や機能を改革することである。多くは行政組織の効率化と経費削減を目的とし、公務員の配置転換や免職を伴う。
- ・三位一体改革は、国と地方公共団体に関する行財政システムの3つの改革、すなわち「国庫補助負担金の廃止・縮減」「税財源の移譲」「地方交付税の一体的な見直し」をいう。三位一体の改革というキーワードは経済財政諮問会議にて片山虎之助総務大臣より2002年に提示された。
- ・聖域なき構造改革とは、小泉内閣（2001年～2006年）が掲げた経済政策スローガン、「小泉構造内閣」とも呼称された。郵政事業の民営化、道路関係四公団の民営化等、政府による公共サービスを民営化などにより削減し、市場にできることは市場にゆだねること、いわゆる「官から民へ」、
- ・地方自治法第2条第14項、地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果」を挙げるようにしなければならない。
- ・事業仕分けに参加した「明日の地方財政を考える会」→神奈川県都市財政協議会のメンバーを中心に結成した有志の会→各市財政課職員の課題をまじめに飲みニケーション
- ・三浦市において携わった主な行財政改革で8項目に携わったが、住民が満足のいく行政サービスの提供をしようとすると、青天井になってしまう。「納得」であり「満足」ではない。

○参加者との質疑要点

- ・給食センターの民営化をしたとき、任用替えをし、様々な業務に携わってもらった。
- ・一般企業と自治体の1番の違いはコスト感覚がないことと、考え方の仕組み自体を持っていない経験値が十分でない方がいっぱいいる。
- ・改革と改善の違いがある。改善は事務事業のやり方を変える、改革は市長をはじめとした上層部が考えるということで、別けたほうがよいのではないか。
- ・給食センターの民営化ではコストの削減では基本的にできなかったということだが、本当か。

3意見交換会

○登壇者

- ・コーディネーター、石渡秀朗
一般社団法人構想日本、特別研究員
- ・討論者、会沢義範秘書広聴課長、生田目菜若子社会福祉課長、平野敦史農政課長、川上義和スポーツ推進室長（外部評価の対象となった4課の課室長）
- ・オブザーバー、
中井川禎彦、元総務省職員 本年度の外部評価の委員
根本知左香、一般企業社員 本年度の外部評価の委員

○発言要旨

秘書広聴課 情報発信力強化業務

- ・0.5人工では何もできないのではないかと。
- ・市役所各課の役割分担の明確化作業に関するコーディネート役になる。
- ・那珂市の良さを市内外にアピールし、住民に長く住んでもらう、その住民が自ら那珂市の良さを認識し発信してもらおう。行ってみたい、住んでみたいと思ってもらおうことは、人口減少社会のゼロサムゲームの中で那珂市が生き残るために極めて重要。
- ・効果的な広報の企画のためのエビデンスの取集・分析。転入転出の理由・動機についての調査、イベント来場者に対するアンケート調査等が必要。

社会福祉課 生活保護扶助業務

- ・ケースワーカーの仕事は、ストレスのたまるつらい仕事であり、できるだけ担当者のストレスを軽減し業務の負担を減らす業務効率化への努力は必要、残業時間ワースト1の汚名を早期に返上する努力をすべき。
- ・外勤調査へのタブレット端末を導入し、その場で記入し、システムに転送すれば、帰ってきて、記入する必要はなくなり、勤務時間も削減できる。

農政課 農地中間管理業務

- ・本来なら県（農地中間管理機構）の仕事を市がやっているのではないかと、業務委託契約時に機構と市の役割分担を十分に協議する。マッチングが決まってからでないと機構が受け付けないのはおかしい。
- ・懇切丁寧に業務をこなしていると思われるが、他の市町村もこれ程の労力を割いているのか。他市町村も参考にすべき。
- ・紙ベースの地図、資料等をアナログに管理している資料をデジタル化できないか、例えば農地ナビに掲載するとかの方法はとれないのか。

スポーツ推進室 団体補助業務（那珂市体育協会）

- ・フロー図にて、体協事務と市事務を分けて掲載したのは、よくわかったし、それだけ、独立すると業務も増えることがわかった。
- ・市民にとって独立させるのがいいのか、直営がいいのかよく検討する。
- ・自立化するためのシナリオが必要であり、誰が書くのが重要となる。
- ・他自治体の体協独立の成功事例の収集から学ぶことがあるのではないかと。
- ・体協に対する説明が重要、根回しという言葉が妥当か。
- ・簡単に解決できない課題なのは明白なので、関係他課と連携して検討できるようにする。

参加者 53名（内訳 海野市長、宮本副市長、1, 2年目市職員 28名は研修参加、他職員 22名、一般参加者 1名）

第4回外部評価委員会(市民向けフォーラム)

